

■ ～年間連載①～

令和5年12月号より、慶應義塾大学総合政策学部の中室牧子教授による年間連載を開始いたします。教育を経済学的手法で分析する「教育経済学」を専門としておられ、教育にも科学的な根拠が必要であることを解いておられます。多数のメディアにも出演実績のある中室教授の連載から、さらに幼児教育への理解を深めていただけますと幸いです。

第1回 なぜ、教育に科学的根拠が必要なのか

慶應義塾大学
総合政策学部教授 中室 牧子

慶應義塾大学総合政策学部の中室牧子と申します。教育経済学を専門にしています。この度、12回にわたって連載を担当することになりました。初回である第1回は、「なぜ、教育に科学的根拠が重要か」ということを説明したいと思います。

皆さんは日本代表として三度も五輪に出場した元陸上競技選手の為末大氏の「トップ選手の扁平足」というエッセイをご存じでしょうか。「扁平足」(へんぺいそく)とは、「土踏まず」がない足の形のことで、歩いたり走ったりするときに足への負担が大きいといわれています。しかし、北京五輪の銀メダリストでもある末續慎吾選手は「扁平足」だということです。このエッセイを読んだ私はすぐに、「実は、扁平足の人ほうが足が速いのか」と思いました。一流選手が扁平足だと聞けば、私と同じように思った人は多いのではないのでしょうか。

しかし、為末氏は次のように指摘します。

「足が速い人が扁平足だったという話と、扁平足であれば速いという話は違う」。そして、「天才が持ち合わせ

ていた特徴。いい結果が出た時に行われていたこと。それらは迷信になりやすい。」とも述べています。実は、オリンピックに出場した短距離走選手の多くは扁平足ではなく、末續選手が例外なのだそうです。偶然、いい結果が出た時に行われたことが迷信となり、社会全体に広がって、とんでもない結果を招いたことがあります。それは、1978年にアメリカで撮影され、アカデミー賞を受賞したドキュメンタリー映画「スケアード・ストレート」に端を発した、不良少年の更生プログラムです。

このドキュメンタリー映画の主人公は当時の不良少年グループで、撮影スタッフはこの不良少年たちを刑務所に連れて行きます。そこで刑務所に収監されている終身刑囚たちと約3時間の交流をさせるのです。これによって、少年たちが犯罪に関わるとどうなるのかという現実を思い知り、自ら更生するだろうという期待がありました。このドキュメンタリー映画のタイトルである「スケアード・ストレート」とは、怖がらせて(Scared)、更正させる(Straight)ことを意味しています。子どもたちを怖がらせて言うことを聞かせようとする教育は一般にもよく見られます。「早く寝ないとお化けがでるよ」

などというのもその一例でしょう。

その後、少年たちはどうなったのでしょうか。ドキュメンタリーは最初に撮影に参加した少年たちを追跡し続けました。そして、多くの少年たちが更生し、犯罪に関わることのない人生を送っていることを明らかにしたのです。このドキュメンタリーは、アメリカの社会全体に大きな影響を与えました。不良少年の更生プログラムとして「スケアード・ストレート」を採用する州政府が一気に増加したのです。

しかしこのことに疑問を持った研究者もいました。少年たちは、本当に「スケアード・ストレート」のおかげで更生したのだろうか——そう考えたラトガース大学のジェームズ・フィンケナウアー教授は、「スケアード・ストレート」に参加する少年と参加しない少年をランダムに分け、両方の少年たちのその後を追跡する研究を行いました。「スケアード・ストレート」の効果を厳密に計測しようとしたのです。

フィンケナウアー教授の研究は、驚くべきことを明らかにしました。なんと、「スケアード・ストレート」に参加しなかった少年たちよりも、参加した少年たちのほうが、のちに刑務所に収監された確率が高かったことがわかったのです。その後に行われた多くの研究も同様に「スケアード・ストレート」に参加した少年たちのほうが犯罪に関わる確率が高いことを示しました。

なぜこのような結果になったのでしょうか。思春期は、子どもたちの身体的・精神的成長が著しい時期です。私自身も中・高校生のときは、髪の毛を染めたり、ピアス

をしたり、校則で禁止されていることをわざわざやることに精を出していましたが、心身の成長とともに、馬鹿らしくなってやめてしまいました。このように年齢とともに分別がつくようになっていくのだとすれば、ドキュメンタリーの中で見られた少年たちの変化は、「スケアード・ストレート」が行われなかったとしても生じた変化に過ぎず、視聴者はそれを「スケアード・ストレート」の効果だと勘違いしてしまったということになります。

しかし、実際は、不良少年を受刑者と接触させると、更正のきっかけになるどころか、かえって犯罪に関わる確率を高めてしまっていたのです。これでは、州政府が、納税者から集めた税金を使って、犯罪者を増加させているという批判を免れません。ある研究者が行った推計によると、「スケアード・ストレート」を積極的に採用していた州の1つであるワシントン州がこの政策に用いた100円(1ドル)の税金は、後に約2万円(200ドル)もの追加的な税負担を生じさせてしまったということです。

「スケアード・ストレート」から学ぶべき教訓はあまりにも多いように感じられます。良かれと思って始めたことでも、それが安全だとか効果的であるという保証はどこにもありません。「スケアード・ストレート」以外にも、効果がないどころか、逆効果だった教育があることは、様々な研究で明らかにされています。

「その教育に効果はあるのか」

この問いに答えるためには、科学的に信頼できる検証が必要です。この連載では、幼児教育に関して明らかになっている科学的根拠をご紹介します。